

英国知的財産庁、英国のEU離脱（Brexit）の場合における
広報キャンペーンを英国政府が開始した旨公表

2019年9月16日
JETRO デュッセルドルフ事務所

英国知的財産庁（UKIPO）は、2019年9月12日、英国政府が、2019年10月31日に英国がEUを離脱する場合において一般の人々及び企業による準備の確保を支援するために、広報キャンペーン「Get ready for Brexit」を開始した旨、ニュースリリースにて公表した。

本ニュースリリースによれば、特に「輸入又は輸出を行う企業」、「データを扱う企業」、「EU国民を雇用する企業」といった多くの企業は、英国がEUを離脱する際の変化の影響を受けるだろう、としている。

また、新しいチェッカー（チェックツール）により、企業がBrexitの準備をするために何を行う必要があるかを迅速に特定するのを支援する、としている。

当該チェッカーにおけるチェック項目には、知的財産に限らない内容の多くの確認項目が含まれているところ、知的財産に関するチェック項目としては、知的財産権の消尽に関する、

- ・ 欧州経済領域（EEA）において誰かの知的財産を売却するための許諾を必要とするかどうかの確認（知的財産で保護された製品を、正当な許諾なしに英国からEEAへ輸出することができない可能性がある。）が含まれている。

また、当該キャンペーン一環として、2019年9月16日（月）から、30のイベント「Get ready for Brexit」が企業及び組織向けに英国の各地で開催される、としている。

— UKIPOのニュースリリース等は、以下参照 —
（ニュースリリース）

[Get your business ready for Brexit on 31 October](#)

（チェッカー）

[checker](#)

（イベント「Get ready for Brexit」の詳細及び予約）

[Brexit Business Readiness Events](#)

— Brexit問題に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —

[英国知的財産庁、補足的保護証明書に関する法案についてのオープン・コンサルテーションを開始（2019年7月11日）（PDF）](#)

[英国知的財産庁、知的財産と英国のEU離脱に関するガイダンス文書を公表（2019年1月25日）（PDF）](#)

[英国政府及び欧州委員会、交渉官レベルで合意した離脱協定案を公表（2018年11月15日）（PDF）](#)

[英国政府、EU離脱協定の合意がなかった場合（「No Brexit Deal」）における知的財産関係のガイダンス文書を公表（2018年9月27日）（PDF）](#)

[英国、欧州統一特許裁判所（UPC）協定を批准（2018年4月30日）（PDF）](#)

[欧州連合知的財産庁、英国によるEU離脱問題（Brexit）のEU商標及び共同体意匠への影響に関するQ&Aを公表（2018年1月31日）（PDF）](#)

[英国上院（貴族院）、統一特許裁判所協定関連法案を採択（2017年12月15日）（PDF）](#)

[英国下院（庶民院）、統一特許裁判所協定関連法案を採択、上院（貴族院）審議へ（2017年12月11日）（PDF）](#)

[欧州委員会、英国EU離脱交渉に係るポジションペーパーを公表（2017年9月12日）（PDF）](#)

[英国商工会議所及び欧州商工会議所、英国政府に対して統一特許裁判所協定批准を求める共同文書を提出（2017年5月30日）（PDF）](#)

[英国知的財産庁、欧州統一特許裁判所協定批准に向けた準備を継続する旨公表（2016年11月28日）（PDF）](#)

[英国知的財産庁、国民投票の結果を受けて知財法制に関する見解を公表（2016年8月4日）（PDF）](#)

[欧州特許庁、英国におけるEU離脱の是非を問う国民投票結果について声明を公表（2016年6月27日）（PDF）](#)

(以上)